

関ヶ原古戦場お散歩マップ制作業務委託仕様書

1 業務名

関ヶ原古戦場お散歩マップ制作業務委託

2 納入期限

契約締結の日から令和6年9月30日（月）まで

3 委託業務の目的等

県では、これまで関ヶ原の戦いなど歴史をしっかりと学び、古戦場全体を巡ることができる、古戦場の歴史を全面に打ち出したガイドマップを制作し、観光誘客の促進を図ってきた。

そうした中で、岐阜関ヶ原古戦場記念館（以下、「記念館」）におけるアンケートでは、来館者の20代の割合が10%以下との結果もあり、若年層へのアプローチが必要となっている。

こうしたことから、今回、新たに若年層をメインターゲットとし、裾野を広げた観光誘客を図るべく、記念館を中心とした周辺一帯をフィールドミュージアムとして、気軽に散策していただけるよう、四季折々の写真映えする史跡スポットや、アートモニュメントが点在し、広大な緑地を一般開放するせきがはら人間村の各スポット等を紹介し、「自然、憩い、古戦場」を繋ぐことをイメージしたマップを制作する。

4 業務内容

当該マップを以下のとおり企画し、制作すること。

(1) 基本仕様

名称：関ヶ原古戦場お散歩マップ（仮称）

数量：10,000部

印刷物種別：パンフレット（A4サイズ）

体裁：A3 両面2つ折り、4色刷り

(2) 企画・デザインについて

当該事業について下記の要素を盛り込んだマップとすること。マップのテーマは「記念館周辺のお散歩」とし、関ヶ原古戦場記念館や古戦場の各史跡、豊かな自然などの四季折々の魅力が伝わる若年層向けの企画・デザイン構成案を作成すること。最終的な企画・デザイン構成は県と協議し、決定する。

- ① 岐阜関ヶ原町古戦場記念館
- ② 関ヶ原古戦場各史跡
- ③ せきがはら人間村各スポット
- ④ 史跡ガイド、レンタサイクルなどの観光客向けの情報
- ⑤ グルメ

また、お散歩を前提とするため、マップの範囲として、南北は笹尾山から国道

21号までとし、東西は宇喜多秀家陣跡付近から関ヶ原駅前観光交流館付近までとする。

各要素の情報をより深く知りたい人のために、関係するWEBやSNSへのリンク先をQRコードで示すなどの配慮を行うこと。

※参考資料：せきがはら人間村おさんぽマップ

(3) 取材・画像撮影等について

(2)の企画・デザイン構成に基づき、観光スポット等の取材を実施し、掲載文字原稿を作成、画像撮影を行うこと。画像については季節感が必要な物件は、購入写真でも可とする。

- ① 取材先は5件以上とすること（岐阜関ヶ原古戦場記念館、せきがはら人間村を含む）。
- ② 文字原稿は受託者が制作すること。なお、ライターは旅行系出版物の経験豊富な者を起用すること。
- ③ 写真画像においては、概ね3年以内の写真素材を使用すること。
- ④ 画像等は、受託者が入手すること（有償の場合には、委託金額に含むものとする。）お散歩マップに使用する画像は13点以上とする。
- ⑤ 提案する画像等の著作権、版權、肖像権については、使用の承諾を得ているものとする。

(4) デザインデータの納品

(2)～(3)で制作した原稿データを、下記のとおり納品すること。

- ① データはai、PDFとし、PDFデータは印刷用とWEBやSNS掲載用に画質を調整したものを納品すること。
- ② 撮影画像、配置画像、複数データは、フォルダに収納し納品すること。撮影画像、配置画像はEPS、TIFF、JPG、GIF形式いずれかで保存すること。
- ③ トンボ（トリムマーク）・裁ち落としを適正に設定すること。

(5) 印刷について

(2)～(3)で制作したデータを以下の仕様で冊子を印刷し、納品すること。

- ① 体裁：A3、両面2つ折り、4色刷り
- ② 用紙：マットコート紙 四六判 90kg以上
- ③ 校正：3回以上、色校正1回以上
- ④ 作成部数：10,000部
- ⑤ 納品期限：令和6年9月30日（月）
- ⑥ 納品先：県観光資源活用課、岐阜関ヶ原古戦場記念館
- ⑦ 備考：製作した原稿データ（AI及びPDF形式）を、CD-RまたはDVD-Rにて県観光資源活用課に納品すること。なお、文字原稿及び納品データは県が自由に二次使用（増刷・更新、WEBサイトへの掲載等）できるものとする。

5 業務の適正な実施に関する事項

(1) 関係法令の遵守

受託者は、労働基準法、労働関係調整法、最低賃金法、その他関係法令を遵守すること。

(2) 業務の一括再委託の禁止

受託者は、受託者が行う業務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることができない。ただし、業務を効率的に行う上で必要と思われる業務については、県と協議の上、業務の一部を委託することができる。

(3) 個人情報保護

受託者が業務を行うに当たって個人情報を取り扱う場合には、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報取扱特記事項（別記1）」に基づき、その取扱いに十分留意し、漏えい、滅失及びき損の防止その他個人情報の保護に努めること。

(4) 守秘義務

受託者は、委託業務を行うに当たり、業務上知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用することはできない。また、委託業務終了後も同様とする。

(5) 立入検査等

県は事業の執行の適正を期するため必要があるときは、受託者に対して報告をさせ、または事務所等に立ち入り、関係帳簿類、その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問を行う場合がある。

6 著作権等の取扱いについて

「別記2 著作権等取扱特記事項」によるものとする。

7 情報セキュリティについて

「別記3 情報セキュリティに関する特記事項」によるものとする。

8 業務の継続が困難となった場合の措置

県と受託者との契約期間中において、受託者による業務の継続が困難になった場合の措置は、次のとおりとする。

(1) 受託者の責に帰すべき事由により業務の継続が困難となった場合

受託者の責に帰すべき事由により業務の継続が困難となった場合には、岐阜県は契約の取消しができる。この場合、岐阜県に生じた損害は、受託者が賠償するものとする。なお、次期受託者が円滑かつ支障なく当事業の業務を遂行できるよう、引き継ぎを行うものとする。

(2) その他の事由により業務の継続が困難となった場合

災害その他不可抗力等、岐阜県及び受託者双方の責に帰すことができない事由により業務の継続が困難となった場合、業務継続の可否について協議するものとする。一定期間内に協議が整わない場合、それぞれ、事前に書面で通知することにより契約を解除できる。

なお、委託期間終了若しくは契約の取消しなどにより次期受託者に業務を引き継ぐ際は、円滑な引き継ぎに協力するとともに、必要なデータ等を遅滞なく提供する

こと。

9 「岐阜県が行う契約からの暴力団の排除措置に関する措置要綱」に基づく通報義務

(1) 妨害又は不当介入に対する通報義務

受託者は、契約の履行にあたって、暴力団関係者等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、警察へ通報しなければならない。なお、通報がない場合は入札参加資格を停止することがある。

(2) 受託者は、暴力団等による不当介入を受けたことにより、履行期間内に業務を完了することができないときは、県に履行期間の延長を請求することができる。

10 その他

- ・ 本仕様書に明示なき事項、または業務上疑義が発生した場合は、両者協議により業務を進めるものとする。
- ・ 本委託業務の実施にあたっては、県や関係自治体と十分に協議した上で行うこと。

別記1

著作権等取扱特記事項

(著作者人格権等の帰属)

- 第1 印刷製本物が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る同法第18条から第20条までに規定する権利（以下「著作者人格権」という。）及び同法第21条から第28条までに規定する権利（以下「著作権」という。）は受託者に帰属する。
- 2 印刷製本物に係る原稿、原画、写真その他の素材が著作物に該当する場合には、当該著作物に係る著作者人格権及び著作権（著作者人格権を有しない場合にあつては、著作権）は、提供した者に帰属する。ただし、発注者又は受託者が第三者より利用許諾を得ている素材が著作物に該当する場合については、当該第三者に帰属する。

(著作権の譲渡)

- 第2 印刷製本物が著作物に該当する場合には、当該著作物に係る受託者の著作権（同法第27条及び第28条に規定する権利を含む。）を当該著作物の引渡し時に発注者に譲渡する。
- 2 印刷製本物の作成のために受託者が提供した印刷製本物に係る原稿、原画、写真その他の素材が著作物に該当する場合には、当該著作物のうち、次に掲げるものの著作権（同法第27条及び第28条に規定する権利を含む。）を当該著作物の引渡し時に発注者に譲渡する。
- 一 原稿
 - 二 写真
- 3 前二項に関し、次のいずれかの者に印刷製本物及び当該印刷製本物に係る原稿、原画、写真その他の素材の著作権が帰属している場合には、受託者は、あらかじめ受託者とその者との書面による契約により当該著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む。）を受託者に譲渡させるものとする。
- 一 受託者の従業員
 - 二 本件契約によって実施される業務の一部が再委託される場合の再委託先又はその従業員
- 4 第1項及び第2項の著作権の譲渡の対価は、契約金額に含まれるものとする。

(著作者人格権)

- 第3 受託者は、発注者に対し、印刷製本物及び当該印刷製本物に係る原稿、原画、写真その他の素材（以下「印刷製本物等」という。）が著作物に該当する場合には、著作者人格権を行使しないものとする。
- 2 発注者は、印刷製本物等が著作物に該当する場合において、当該印刷製本物等の本質的な部分を損なうことが明らかな改変をすることはできない。

(保証)

- 第4 受託者は、発注者に対し、印刷製本物等が第三者の著作権その他第三者の権利を侵害しないものであることを保証するものとする。

(印刷製本物等の電子データが入った納入物の提供)

- 第5 受託者は、発注者に対し、印刷製本物等の電子データが入った納入物（CD-RまたはDVD-R）を当該印刷製本物の引渡し時に引き渡すものとする。
- 2 前項の規定により引き渡された納入物の作成の対価は、契約金額に含まれるものとする。
- 3 第1項の印刷製本物等の電子データが入った納入物の所有権は、当該印刷製本物の引渡し時に発注者に移転する。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受託者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を実施するに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適切に行わなければならない。

(責任体制の整備)

第2 受託者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(責任者等の届出)

第3 受託者は、この契約による事務の実施における個人情報の取扱いの責任者及び事務に従事する者（以下「事務従事者」という。）を定め、書面によりあらかじめ、県に届け出なければならない。責任者及び事務従事者を変更する場合も、同様とする。

2 受託者は、責任者に、本特記事項に定める事項を適切に実施するよう事務従事者を監督させなければならない。

3 受託者は、事務従事者に、責任者の指示に従い、本特記事項に定める事項を遵守させなければならない。

4 受託者は、責任者及び事務従事者を変更する場合の手續を定めなければならない。

(教育の実施)

第4 受託者は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、本特記事項において事務従事者が遵守すべき事項その他この契約による事務の適切な実施に必要な教育及び研修を、事務従事者全員に対して実施しなければならない。

(収集の制限)

第5 受託者は、この契約による事務を行うために個人情報を収集する場合は、事務の目的を明確にし、その目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

2 受託者は、この契約による事務を行うために個人情報を収集する場合は、本人から収集し、又は本人以外から収集するときは本人の同意を得た上で収集しなければならない。ただし、県の承諾があるときは、この限りでない。

(目的外利用・提供の制限)

第6 受託者は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。ただし、県の承諾があるときは、この限りでない。

(漏えい、滅失及び毀損の防止)

第7 受託者は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報について、個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 受託者は、県からこの契約による事務を処理するために利用する個人情報の引渡しを受けた場合は、県に受領書を提出しなければならない。

3 受託者は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を特定し、あらかじめ県に届け出なければならない。その特定した作業場所を変更しようとするときも、同様とする。

4 受託者は、県が承諾した場合を除き、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報を作業場所から持ち出してはならない。

5 受託者は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報を運搬する場合は、その方法（以下「運搬方法」という。）を特定し、あらかじめ県に届け出なければならない。その特定した運搬方法を変更しようとするときも、同様とする。

6 受託者は、事務従事者に対し、身分証明書を常時携帯させるとともに、事業者名を明記した名札等を着用させて事務に従事させなければならない。

7 受託者は、この契約による事務を処理するために使用するパソコンや記録媒体（以下「パソコン等」という。）を台帳で管理するものとし、県が同意した場合を除き、当該パソコン等を作業場所から持ち出してはならない。

8 受託者は、この契約による事務を処理するために、私用のパソコン等を使用してはならない。

9 受託者は、この契約による事務を処理するパソコン等に、ファイル交換ソフトその他個人情報の漏えい等につながるおそれがあるソフトウェアをインストールしてはならない。

10 受託者は、第1項の個人情報を、秘匿性等その内容に応じて、次の各号の定めるところにより管理しなければならない。

(1) 個人情報は、金庫、施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室等に保管しなければならない。

(2) 個人情報を電子データとして保存又は持ち出す場合は、暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置をとらなければならない。

(3) 個人情報を電子データで保管する場合、当該データが記録された記録媒体及びそのバックアップデータの保管状況並びに記録された個人情報の正確性について、定期的に点検しなければならない。

(4) 個人情報を管理するための台帳を整備し、個人情報の受渡し、使用、複写又は複製、保管、廃棄等の取扱いの状況、年月日及び担当者を記録しなければならない。

(返還、廃棄又は消去)

第8 受託者は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報について、事務の完了時に、県の指示に基づいて返還、廃棄又は消去しなければならない。

2 受託者は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報を廃棄する場合、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。

- 3 受託者は、パソコン等に記録されたこの契約による事務に関して知ることのできた個人情報を消去する場合、データ消去用ソフトウェア等を使用し、通常の方法では当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。
- 4 受託者は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書（情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者、立会者、廃棄又は消去の年月日が記載された書面）を県に提出しなければならない。
- 5 受託者は、廃棄又は消去に際し、県から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。

（秘密の保持）

第9 受託者は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

（複写又は複製の禁止）

第10 受託者は、この契約による事務を処理するために県から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写又は複製してはならない。ただし、県の承諾があるときは、この限りでない。

（再委託の禁止）

- 第11 受託者は、この契約による事務については、再委託（第三者にその取扱いを委託することをいう。以下同じ。）をしてはならない。ただし、県の承諾があるときは、この限りでない。
- 2 受託者は、個人情報の取扱いを再委託しようとする場合又は再委託の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ次の各号に規定する項目を記載した書面を県に提出して県の承諾を得なければならない。
 - (1) 再委託を行う業務の内容
 - (2) 再委託で取り扱う個人情報
 - (3) 再委託の期間
 - (4) 再委託が必要な理由
 - (5) 再委託の相手方（名称、代表者、所在地、連絡先）
 - (6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び業務従事者
 - (7) 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容（契約書等に規定されたものの写し）
 - (8) 再委託の相手方の監督方法
 - 3 前項の場合、受託者は、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、受託者と再委託の相手方との契約内容にかかわらず、県に対して再委託の相手方による個人情報の取扱いに関する責任を負うものとする。
 - 4 受託者は、再委託契約において、再委託の相手方に対する監督及び個人情報の安全管理の方法について具体的に規定しなければならない。
 - 5 受託者は、この契約による事務を再委託した場合、その履行を管理監督するとともに、県の求めに応じて、その状況等を県に報告しなければならない。
 - 6 再委託した事務をさらに委託すること（以下「再々委託」という。）は原則として認めない。ただし、やむを得ない理由により再々委託が必要となる場合には、第2項中の「再委託の内容を

変更しようとする場合」として扱うものとする。

7 前項の規定により再々委託を行おうとする場合には、受託者はあらかじめ第2項各号に規定する項目を記載した書面に代えて、次の各号に規定する項目を記載した書面を県に提出して県の承諾を得なければならない。

- (1) 再々委託を行う業務の内容
- (2) 再々委託で取り扱う個人情報
- (3) 再々委託の期間
- (4) 再々委託が必要な理由
- (5) 再々委託の相手方（名称、代表者、所在地、連絡先）
- (6) 再々委託の相手方における責任体制並びに責任者及び業務従事者
- (7) 再々委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容（契約書等に規定されたものの写し）
- (8) 再委託先における再々委託の相手方の監督方法

8 受託者は、県の承諾を得て再々委託を行う場合であっても、再々委託の契約内容にかかわらず、県に対して個人情報の取扱いに関する責任を負うものとする。

（派遣労働者等の利用時の措置）

第12 受託者は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。その場合の守秘義務の期間は、第9に準ずるものとする。

2 受託者は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、受託者と派遣元との契約内容にかかわらず、県に対して派遣労働者による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

（立入調査）

第13 県は、受託者がこの契約による事務の執行に当たり取り扱っている個人情報の状況について、本特記事項の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうかを確認するため必要があると認めるときは、受託者に報告を求めると及び受託者の作業場所を立入調査することができるものとし、受託者は、県から改善を指示された場合には、その指示に従わなければならない。

（事故発生時における対応）

第14 受託者は、この契約による事務の処理に関して個人情報の漏えい等があった場合は、当該漏えい等に係る個人情報の内容、数量、発生場所、発生状況等を書面により県に直ちに報告し、その指示に従わなければならない。

2 受託者は、前項の漏えい等があった場合には、直ちに被害を最小限にするための措置を講ずるとともに、前項の指示に基づいて、当該漏えい等に係る事実関係を当該漏えい等のあった個人情報の本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態にする等の措置を講ずるものとする。

3 受託者は、県と協議の上、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り当該漏えい等に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表に努めなければならない。

（契約の解除）

第 15 県は、受託者が本特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。

2 受託者は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、県にその損害の賠償を求めることはできない。

(損害賠償)

第 16 受託者は、本特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより県が損害を被った場合には、県にその損害を賠償しなければならない。

情報セキュリティに関する特記事項

岐阜県観光国際部観光資源活用課

(基本的事項)

第1条 本特記事項は、本契約による業務(以下「本業務」という。)の実施に当たって受託者が守るべき事項について、岐阜県情報セキュリティ基本方針、岐阜県情報セキュリティ対策基準に基づき情報セキュリティに関する特記事項(以下「セキュリティ特記事項」という。)として定めるものである。

(用語の定義)

第2条 情報資産とは、次に掲げるものをいう。

(1) ネットワーク、情報システム及びこれらに関する設備並びに電磁的記録媒体(USBメモリ等を含む。)

(2) ネットワーク及び情報システムで取り扱う情報(これを印刷した文書を含む。)

(3) ネットワーク及び情報システムに関連する文書

(責任体制の明確化)

第3条 受託者は、発注者に対して、本業務に係る情報セキュリティに責任を有する者(以下「セキュリティ責任者」という。)を書面で明らかにしなければならない。

2 受託者は、セキュリティ責任者に変更がある場合は、速やかに書面で発注者に連絡しなければならない。

(業務従事者の特定)

第4条 受託者は、発注者の要求があったときは、要求を受けた日から1週間以内に、本業務の従事者(派遣社員、アルバイト、非常勤職員、臨時職員等を含む。以下同じ。)を書面で明らかにしなければならない。

2 本業務の従事者に変更がある場合は、受託者は速やかに連絡し、発注者からの要求があれば書面で発注者に報告しなければならない。

3 本業務の履行のため、本業務の従事者が発注者の管理する区域に立ち入る場合は、身分証明書を常時携帯させ、及び個人名と事業者名の記載された名札を着用させなければならない。また、入退室管理が行われているところに立ち入る場合は、発注者の指示に従わなければならない。

(教育の実施)

第5条 受託者は、本業務の従事者に対して、情報セキュリティに関する教育(セキュリティ特記事項の遵守を含む。)など本業務の履行に必要な教育を実施するとともに、関係法令及び関係規程を遵守させるため、必要な措置を講じなければならない。

(守秘義務)

第6条 受託者は、本業務の履行に際し知り得た情報及び発注者が秘密と指定した情報(以下「取得情報」という。)を厳重に管理し、従事者の他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(情報資産の利用場所)

第7条 受託者は、発注者の事前の承認がある場合を除き、本業務を処理するために発注者から

引き渡され、又は自らが取得し、若しくは作成した情報資産(所有権又は使用権が発注者に帰属するものに限る。以下「管理対象情報」という。)を、発注者が指示した場所以外で利用してはならない。

(情報資産の適切な管理)

第8条 受託者は、次の各号に掲げる事項を遵守するほか、取得情報及び管理対象情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

- (1) 第4条第1項の規定により明らかにした本業務の従事者以外の者に本業務を処理させないこと。さらに、従事者以外が情報資産にアクセスできないようにするためのパスワードによるアクセス制限等必要な処置を行い、その措置の妥当性について発注者に報告すること。
- (2) 本業務を処理することができる機器等は、受託者の管理に属するものに限定するものとし、受託者の役員、従業員その他の者が私的に使用する機器等受託者の管理に属さないものを利用して本業務を処理させないこと。
- (3) 発注者の指示又は事前の承認を受けた場合を除き、本業務を処理するために管理対象情報を、第7条の規定により発注者が指示した場所以外に持ち出さないこと。なお、発注者の指示又は承認を受けて持ち出すときは、運搬中の指示事項の従事者への徹底、データの暗号化など安全確保のために必要な措置を講ずること。
- (4) 発注者の指示又は事前の承認がある場合を除き、本業務を処理するために発注者から引き渡された情報資産を複写し、又は複製してはならないこと。
- (5) 管理対象情報を、業務終了後直ちに発注者に引き渡すこと。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うこと。
- (6) 管理対象情報を、発注者の指示又は事前の承認を得て廃棄するときは、当該情報資産が判読できないよう必要な措置を講ずること。また、廃棄後は適切な措置が講じられたことを証明するために廃棄手順も含めた文書を発注者へ提出すること。

(情報資産の利用及び提供の制限)

第9条 受託者は、発注者の指示又は事前の承認がある場合を除き、取得情報及び管理対象情報を、契約の目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供してはならない。

(再委託)

第10条 受託者は、本業務を一括して第三者に再委託してはならない。また、本業務の一部を再委託する場合は、発注者への報告を必要とし、再委託ができるのは、原則として再々委託までとする。

- 2 受託者は、発注者に再委託の報告をする場合は、再委託する理由及び内容、再委託先事業者の名称及び所在地、再委託先事業者において取り扱う情報、再委託先事業者における安全確保措置の実施方法、再委託先事業者におけるセキュリティ責任者及び再委託事業者に対する管理監督の方法等を書面により明らかにしなければならない。
- 3 受託者は、発注者の承認を得て本業務の一部を再委託するときは、再委託先事業者に対して、セキュリティ特記事項(第3条並びに第4条第1項及び第2項を除く。)の遵守を義務づけるとともに、これに対する管理及び監督を徹底しなければならない。また受託者は、発注者の要求があったときは、要求を受けた日から1週間以内に、再委託先(再々委託している場合は再々委託先も含む。)における本業務の従事者を書面で明らかにしなければならない。
- 4 受託者は、再委託先事業者におけるセキュリティ責任者に変更がある場合は、速やかに書面

で発注者に連絡しなければならない。

(調査)

第11条 発注者は、受託者が本業務を履行するために確保している情報セキュリティ対策の状況を調査する必要があると認めるときは、受託者の建物も含め実地に調査し、又は受託者に対して説明若しくは報告をさせることができる。

(指示)

第12条 発注者は、受託者が本業務を履行するために確保している情報セキュリティ対策の状況について、不相当と認めるときは、受託者に対して必要な指示を行うことができる。

(事故等報告)

第13条 受託者は、本業務に関する情報漏えい、改ざん、紛失、破壊等の情報セキュリティ事件又は事故(以下「事故等」という。)が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、その事故等の発生に係る帰責にかかわらず、直ちに発注者に報告し、速やかに応急措置を講じた後、遅滞なく当該事故等に係る報告書及び以後の対処方針を記した文書を提出し、発注者の指示に従わなければならない。

2 受託者は、本業務について事故等が発生した場合は、発注者が県民に対し適切に説明するため、受託者の名称を含む当該事故等の概要の公表を必要に応じて行うことを受忍しなければならない。

(実施責任)

第14条 受託者は、情報セキュリティを確保するために必要な管理体制を整備しなければならない。

2 受託者は、情報セキュリティに関する考え方や方針に関する宣言の策定・公表により、自らが行う保護措置等を対外的に明確にし、説明責任を果たすよう努めなければならない。

(納品物のセキュリティ)

第15条 受託者は納品物にセキュリティ上の問題が発見された場合は、遅滞なく発注者に連絡し、発注者からの指示によりユーザ及び関係者に情報を通知するとともに、問題を解決するための適切な処置を行わなければならない。

(体制報告書)

第16条 受託者は、本業務を実施するにあたり、自らが行うセキュリティ対策について明らかにした体制報告書を作成し、発注者に提出しなければならない。

(実施報告書)

第17条 受託者は、本業務の完了を報告するにあたり、自らが行ったセキュリティ対策について明らかにした実施報告書を作成し、発注者に提出しなければならない。

年 月 日

岐阜県知事 様

所在地
名称
代表者職氏名

情報セキュリティ体制報告書

_____に基づき、次のとおり、情報セキュリティ体制を確保していることを確認しましたので報告します。

情報セキュリティ責任者名	〇〇 〇〇
対策項目	確認欄
1. メール誤送信防止システムの導入の有無について	
メール送信時に宛先を秘匿する（Bcc 強制変換機能）等といったメール誤送信を防止するためのシステムを導入している。 【導入しているシステムの概要を記載（又は概要資料を添付）】	<input type="checkbox"/>
メール誤送信を防止するためのシステムを導入していない場合は、複数人に電子メールを送信する場合は、必要がある場合を除き、メールアドレスをBCC欄に設定し、複数人で確認のうえ送信している。	<input type="checkbox"/>
2. 情報セキュリティマネジメントシステムについて	
ISMS(Information Security Management System)適合性評価制度による認証を取得している。 【ISMS 認証を取得していることが分かる資料を添付】	<input type="checkbox"/>
※ISMS 認証を取得している場合は以下3及び4の確認は不要	
3. システム的対策	
(1) リスク低減のための措置	
①パスワードが単純でないかの確認、アクセス権限の確認・多要素認証の利用・不要なアカウントの削除等により、本人認証を強化している。	<input type="checkbox"/>
② IoT 機器を含む情報資産の保有状況を把握している。	<input type="checkbox"/>
③ セキュリティパッチ（最新のファームウェアや更新プログラム等）を迅速に適用している。	<input type="checkbox"/>
(2) インシデントの早期検知のための取り組み ※委託業務内容にシステム構築等の業務が含まれない場合は回答しなくともよい	
① サーバ等における各種ログを確認している。	<input type="checkbox"/>
② 通信の監視・分析やアクセスコントロールを点検している。	<input type="checkbox"/>
(3) インシデント発生時の適切な対処・回復	
データ消失等に備えて、データのバックアップの実施及び復旧手順を確認している。 【バックアップ内容や復旧手順等について概要を記載（又は概要資料を添付）】	<input type="checkbox"/>

4. 人的対策	
(1) 組織における対策	
① セキュリティ事故発生時に備えて、対外応答や社内連絡体制等を準備し、事故を認知した際の対処手順を確認している。 【事故発生時の報告体制及び対処手順等の概要を記載（又は概要資料を添付）】	<input type="checkbox"/>
②定期的に情報セキュリティに関する研修を行っている。 【研修計画について概要を記載（又は概要資料を添付）】	<input type="checkbox"/>
③不審なメールを受信した際には、情報セキュリティ担当者等に迅速に連絡・相談する体制としている。 【連絡・相談体制について概要を記載（又は概要資料を添付）】	<input type="checkbox"/>
(2) 各個人における対策	
文書・メールの送受信時に注意すべき事項について、パソコン・作業場所の近くに貼付する又は定期的に周知する等により注意喚起している。 【実際の注意喚起内容の概要を記載（又は通知、掲示資料等を添付）】	<input type="checkbox"/>

※未実施の項目がある場合は、その代替手段及び今後の対応方針について報告すること

※本報告書は委託事業者の情報セキュリティ対策状況を確認するものであり、本報告書の対策項目について未実施のものがあることだけを以て契約違反となるものではない。

年 月 日

岐阜県知事 様

所在地
名称
代表者職氏名

情報セキュリティ対策実施報告書

_____に基づき、情報セキュリティ体制報告書における情報セキュリティ対策について、遺漏なく実施しましたので報告します。

情報セキュリティに関する研修実施内容の概要を記載（又は概要資料を添付）

おせんぽ マップ



美術館を巡る ウォーキングガイド

構内に点在する屋内外のアート作品や美術館をガイド付きでご案内します。普段は立ち入れないエリアにもたくさん作品があり、ひとつひとつ丁寧に巡り解説します。所要時間は約2時間です。あなたのお気に入りのスポットが見つかるかも？こちらは完全予約制となっております。



WEB予約可能

<ガイド内容>
 料金：一般1500円/人
 時間：1日2回 ①10:00~12:00 ②13:00~15:00
 関ヶ原ゼネラル・サービス(株)
 TEL 0584-43-1878
 URL <https://www.sekigahara.co.jp/ningenmura/>

風が気持ちいい レンタサイクル



少し離れた場所も、レンタサイクルを使えば関ヶ原の空気を感じながら巡ることができます。



駅前観光交流館のみ WEB予約可能

<お問い合わせ>
 ○関ヶ原駅前観光交流館
 岐阜県不破郡関ヶ原町大字関ヶ原598-4
 TEL 0584-43-1100
 ○岐阜関ヶ原古戦場記念館[広域観光情報コーナー(1F)]
 岐阜県不破郡関ヶ原町大字関ヶ原894-55
 TEL 0584-41-0915

史跡がいっぱい 広域マップ



cafe mirai&イオリガーデン ⑧
 開放的な空間でハンドドリップコーヒーと手作りスイーツが楽しめます。散策の合間にほっとくつろげるお店です。
P 8台

至 笹尾山

9 地藏堂

10 せきがはら人間村生活美術館本館
P 6台

サイクリング
 気持ちいい♪

11 人間塾&ニイツマガーデン

14 虹の門
 関根伸夫作

7 平和の杜モニュメント「関ヶ原」
 世界平和の願いを込めた記念碑
 ピエール・セーカリー作

13 スギモトオープンエアミュージアム

12 たつみ石彫動物公園

6 アジアの苑

5 石の本
 人間村カンパニーのシンボル彫刻。
 近持イオリ作

ムッシュライオン & マダムライオン ④
 せきがはら人間村玄関風景

3 未来食堂
 旬な地元食材を使った手作りランチが楽しめます。大きな窓からはアートと緑が調和した美しい風景が一望できます。
P 40台

ガードレールに沿って進むよ。

こちらの道は車OK!

関ヶ原製作所 (立入禁止)

ようこそ人間村へ

1 創業者の像
 新たなる世代(とき)へ
 近持イオリ作

2 Big man & Great woman
 人間ひろばのシンボル彫刻
 ピエール・セーカリー作

至 JR関ヶ原駅

至 関ヶ原IC

梨の木川

JR東海道本線

お問い合わせ

関ヶ原ゼネラル・サービス(株)
 〒503-1593 岐阜県不破郡関ヶ原町2067番地
 TEL:0584-43-1878
<https://www.sekigahara.co.jp/ningenmura/>

5 cafe mirai

マップ No.8

4から
徒歩1分

こだわりのスイーツと丁寧にドリップされた珈琲で散策の疲れを癒します。ライブラリースペースも設けており静かな空間でゆっくりと読書を楽しむこともできます。



■cafe mirai
〒503-1593
岐阜県不破郡関ヶ原町大字関ヶ原字西甲斐墓
1950番-1
電話:0584-71-6455
営業日:水・木・金・土曜日
営業時間:10:00~16:30(LO 16:00)

6 せきがはら人間村 生活美術館本館

マップ No.10

5から
徒歩2分

せきがはら人間村にゆかりのある作家を中心とした企画展を随時開催するなど、生活美術をいつも感じられる私設美術館。開館は木金土曜日、観覧には予約が必要です。



7 人間塾 & ニイヅマ ガーデン

マップ No.11

6から
徒歩1分

新妻実氏の彫刻を配置し、四季折々の自然とアートが溶け合う美しい風景を見せてくれます。



8 たつみ石彫 動物公園

マップ No.12

7から
徒歩1分

坂井達省氏の動物の彫刻や近持イオリ氏の石の滑り台、サークルが設置された公園エリア。表情豊かな石造りの動物たちは、思わず背中に乗ってみたいくなるほど生き生きとしています。



8から
徒歩1分

9 スギモトオープンエア ミュージアム

マップ No.13

緑がまぶしい芝生の広場には、水と地球、太陽、月をイメージした杉本準一郎氏の彫刻が点在。やわらかな緑のじゅうたんに寝転ぶと、すべてを受け入れてくれる宇宙の存在を感じます。さあ新しい世界旅行へ出かけましょう。



4 平和の杜

マップ No.7

2・3から
徒歩4分

1991年、関ヶ原合戦400年祭記念協賛事業として、フランスの彫刻家 ピエール・セーカリー氏と関ヶ原製作所の共同作業により、平和をテーマにした憩いのスポットが整備されました。



3 アジアの苑

マップ No.6

1から
徒歩8分

未来食堂の前には伊吹山を背景に広大なみどりの芝生がひろがり、たくさんの彫刻が並んでいます。それぞれの彫刻が、青く澄んだ空や遠くにそびえる伊吹の山々と溶け合い、一つの作品になっていくのを感じられます。



2 未来食堂

マップ No.3

1から
徒歩8分

2018年にオープンしたカフェは2021年に「未来食堂」としてリニューアル。窓の外に広がる伊吹山や庭の彫刻を見ながら地元食材を使用した手作りランチをゆったりと楽しめます。



■未来食堂
〒503-1593
岐阜県不破郡関ヶ原町大字
関ヶ原字神田1908番-1
電話:0584-43-2717
営業日:水・木・金・土曜日
営業時間:11:30~15:30
(LO 14:30)



1 創業者の像

マップ No.1

新たな世代(とき)へ 近持イオリ作

夜明けを知らせ新しい一日を告げる鶏。せきがはら人間村へといざなう勇壮は訪れる人々を歴史ある舞台の憩いの空間へと招きます。



■関ヶ原古戦場 開戦地

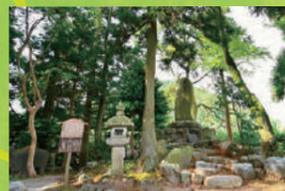
この場所で東軍の松平・井伊隊が最初の攻撃を西軍・宇喜多隊にしかけ、関ヶ原合戦の火蓋が切られました。その後、東軍・福島隊が宇喜多隊と激突しました。



平和の杜
すぐそば

■島津義弘 陣跡

薩摩の雄・島津義弘の陣跡。今も多くの方々が義弘公を慕って訪れています。



ちょっと足を延ばして
歴史散策はいかが？



■関ヶ原古戦場 決戦地

関ヶ原合戦で最も戦いの激しかった場所だといわれています。



■岐阜関ヶ原古戦場記念館

2020年10月に新しく開館され、日本史上最大の戦いである「関ヶ原の戦い」を楽しく学び、体験できる施設です。1階のシアターでは大軍団の激突が展開され合戦当日その場にいるかのような臨場感を体感できます。2階の展示室は戦国時代の武具や書簡が展示され戦いに至るまでの経緯などが学べます。最上階の展望室からは関ヶ原古戦場全体を見渡すことができ1・2階で体感したことを重ね合わせることができます。※シアターのご利用は事前予約が必要です。



写真提供:岐阜関ヶ原古戦場記念館

ようこそ
せきがはら
人間村へ

おすすめ おさんぽコース

関ヶ原の自然・歴史・文化を感じてみませんか？

Start